

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 齋藤光男

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092 - 938 - 4561(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 齋藤光男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)				9,494,961	11,742,521
経常利益 (千円)				869,371	712,948
当期純利益 (千円)				464,172	282,592
包括利益 (千円)					281,524
純資産額 (千円)				2,890,787	3,015,790
総資産額 (千円)				7,657,899	7,876,889
1株当たり純資産額 (円)				520.28	542.78
1株当たり当期純利益 (円)				83.54	50.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				37.7	38.3
自己資本利益率 (%)				17.3	9.6
株価収益率 (倍)				5.2	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,458,354	539,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				418,863	453,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				613,654	119,715
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				781,479	995,005
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	[]	[]	[]	128 [283]	132 [292]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の [] 内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。
 3 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	9,269,923	9,372,242	10,239,345	9,205,209	10,416,671
経常利益	(千円)	75,423	320,011	301,929	835,570	524,733
当期純利益	(千円)	29,168	153,888	148,978	441,960	82,917
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	455,850	455,850	455,850	455,850	455,850
発行済株式総数	(株)	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580	5,563,580
純資産額	(千円)	2,257,879	2,371,962	2,469,803	2,868,575	2,827,877
総資産額	(千円)	6,655,049	6,456,078	6,678,418	7,137,692	7,063,141
1株当たり純資産額	(円)	406.34	426.89	444.51	516.28	508.96
1株当たり配当額	(円)	5.00	8.00	8.00	22.00	18.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	5.25	27.69	26.81	79.54	14.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.9	36.7	37.0	40.2	40.0
自己資本利益率	(%)	1.3	6.6	6.2	16.6	2.9
株価収益率	(倍)	91.1	7.1	7.5	5.5	27.1
配当性向	(%)	95.25	28.89	29.84	27.66	120.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	758,066	171,123	129,920		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,716	364,199	35,575		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,096	71,732	195,447		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	590,499	325,691	355,642		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	87 [228]	93 [219]	89 [238]	90 [265]	91 [271]

- (注) 1 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の[]内は、外数で臨時従業員数(最近1年間における平均雇用人数)であります。

2 【沿革】

- 昭和47年10月 資本金300万円で福岡市中央区桜坂にイフジ産業株式会社を設立。
- 昭和48年9月 福岡県糟屋郡粕屋町(現本店所在地)に本社工場完成、液卵の製造販売を開始。
- 昭和49年8月 千葉県市川市に関東営業所設置。
- 昭和50年4月 大阪市西区に大阪営業所設置。
- 昭和52年3月 福岡県鶏卵加工協同組合を設立。
- 昭和53年10月 農水省の鶏卵加工合理化センター設置事業に基づき、福岡県鶏卵加工協同組合が
国庫補助を受け、割卵機及び殺菌設備を導入、福岡県鶏卵加工協同組合に生産を
委託(本社工場を貸与)、当社は販売会社となる。
- 昭和56年3月 本社工場隣接地を買収。工場を増設し福岡県鶏卵加工協同組合に貸与。
- 昭和56年12月 茨城県水戸市に日配水戸販売株式会社と合併で株式会社関東イフジ(資本金10,000千円)
を設立。(昭和61年3月に100%子会社とする。)
- 昭和57年5月 株式会社関東イフジ水戸工場が完成し、関東地区での生液卵の製造販売を開始。
関東営業所を水戸市に移転。
- 昭和58年4月 福岡県嘉穂郡穂波町の有限会社日の丸食品を買収、株式会社に組織変更。
- 昭和62年10月 日の丸食品株式会社の社名を株式会社イフジフーズに変更。
- 昭和63年3月 首都圏での販売量の拡大に伴い株式会社関東イフジ水戸工場の隣接地を買収し、
工場を増設。
- 昭和63年4月 株式会社イフジフーズにてゆで卵の製造販売を開始。
- 平成元年5月 奈良県奈良市に株式会社関西イフジを設立、近畿圏での生液卵の製造販売を開
始。大阪営業所を奈良市に移転し関西営業所と改称。
- 平成2年3月 三重県上野市の有限会社カネヒ口食品を買収、株式会社に組織変更。
- 平成8年4月 製販一体化のため、株式会社関東イフジ、株式会社関西イフジ、株式会社カネヒ
口食品、株式会社イフジフーズを合併するとともに福岡県鶏卵加工協同組合の所
有資産を買取る。(福岡県鶏卵加工協同組合は解散)
組織編成を関東事業部、関西事業部、三重事業部、福岡事業部の各地区事業部制
とする。
- 平成8年7月 本店所在地を福岡市中央区桜坂から福岡県糟屋郡粕屋町(現本社住所)に移転。
- 平成8年10月 愛知県安城市に名古屋事業部を設置、中京圏での生液卵の製造販売を開始。
- 平成10年8月 三重事業部を不採算のため閉鎖。
- 平成11年11月 関東事業部近接地に新工場用地を取得。
- 平成13年5月 関東事業部新工場完成。
- 平成13年8月 日本証券業協会に店頭登録。(現在、株式会社大阪証券取引所JASDAQ
スタンダードに上場。)
- 平成14年4月 有限会社春日ビル(現連結子会社)を買収。
- 平成15年5月 有限会社春日ビルを株式会社春日ビルに組織変更。
- 平成16年3月 京都府綴喜郡井手町に関西事業部新工場完成。
- 平成19年4月 福岡県糟屋郡宇美町に福岡事業部新工場用地を取得。
- 平成21年11月 日本化工食品株式会社(本社：東京都千代田区)の発行済株式の100%を取得し、
連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社2社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として不動産賃貸業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鶏卵関連事業

当事業においては、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) 当社

調味料関連事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造しております。主な販売先はインスタント食品業界であり、優れた開発力やその商品力で主に大手食品メーカーに納入しております。

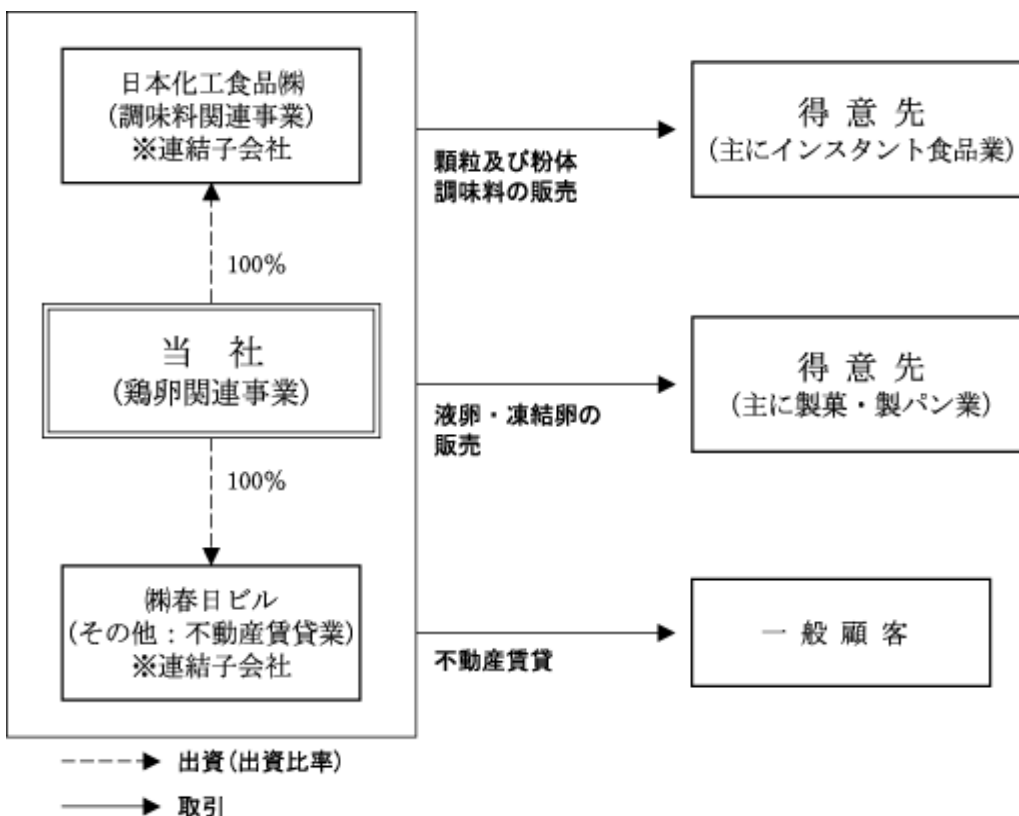
(主な関係会社) 日本化工食品株式会社

その他

主に不動産賃貸業であります。

(主な関係会社) 株式会社春日ビル

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本化工食品 株式会社(注)	東京都千代田区	95,000千円	業務用粉体調味料 及び顆粒調味料等の 製造販売	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社春日ビル	福岡県糟屋郡 粕屋町	10,000千円	不動産賃貸業	100.0	資金の援助 役員の兼任なし

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	91[271]
調味料関連事業	41[21]
合計	132[292]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91[271]	39.8	11.2	4,796,474

セグメントの名称	従業員数(名)
鶏卵関連事業	91[271]
合計	91[271]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果などを背景に景気の持ち直しに転じているものの、雇用情勢は厳しくデフレ状況は依然として続いており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。さらに、年度末に発生しました東日本大震災の影響により先行き情勢を見極めることは困難な状況となっております。

食品業界におきましても、所得環境が厳しいことで消費者の節約志向が継続するなか、夏場の記録的な猛暑による消費減退も加わり、大変厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、収益力の強化と企業価値の向上をモットーに、各セクションごとに施策を打ち出し、販売シェアの拡大、需給調整機能の発揮、安全・安心な製品の提供、一人当たり生産性の向上へとつなげてまいりました。また、調味料関連事業におきましては、子会社である日本化工食品株式会社の製造開発能力と当社の経営管理手法を融合させ、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が11,742百万円（前期比23.7%増）、営業利益が705百万円（前期比19.3%減）、経常利益が712百万円（前期比18.0%減）となりましたが、東日本大震災の影響で茨城県所在の当社関東工場の一部において、建物・設備・棚卸資産への被害が発生し操業ができない期間が発生しました。また、これに対応するための他事業部での応援生産等により臨時的な費用が発生し、これらを災害による損失として特別損失に362百万円計上したことにより、当期純利益は282百万円（前期比39.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、大手製パンメーカーへの販売が好調だったこともあり、販売数量が前年同期に比べ6.1%増加しました。売上高につきましては、販売数量の増加や鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年同期間に比べ10.4%（約18円）高く推移したことから、液卵売上高は9,507百万円（前期比14.2%増）となりました。また、加工品売上高は443百万円（前期比3.1%減）、その他売上高は464百万円（前期比10.8%増）となりました。この結果、合計売上高は、10,416百万円（前期比13.2%増）となりました。

当セグメントの購買環境におきましては、鶏卵の需給・価格安定を目的とした「成鶏更新緊急支援事業」に始まり、夏場の猛暑の影響で採卵鶏が23.8万羽（農林水産省発表）減少したことに加え、冬場の急な寒波到来により鍋料理等に使用する卵の需要が増加した後、西日本を中心に全国的な鳥インフルエンザの発生により採卵鶏が防疫措置により109.4万羽（農林水産省発表）減少するなど、鶏卵需給がタイトに推移し、鶏卵相場は高止まりとなり原料買付単価が上昇しました。

この結果、セグメント利益（営業利益）は538百万円（前期比36.3%減）となりました。

成鶏更新緊急支援事業：鶏舎の衛生強化と鶏卵価格の安定を目的とし、老いて卵を産みにくくなった成鶏を出荷し、その後60日以上空舎期間を設けた場合に奨励金を交付する。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。その結果、主力製品である粉末調味料の新製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は1,305百万円となりました。

損益面につきましては、6S（整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約）を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上につとめてまいりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は157百万円となりました。

その他

主に不動産賃貸業を営んでおり、売上高は20百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、また、その他につきましては、当連結会計年度より連結しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し995百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ918百万円減少し539百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350百万円の計上、減価償却費259百万円、災害損失304百万円の計上、たな卸資産の減少178百万円等の資金の増加が、未払消費税等の減少106百万円、法人税等の支払額490百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し453百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において関東事業部の設備投資を行ったこと等に伴う有形固定資産の取得による支出442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ733百万円増加し119百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入567百万円、短期借入金の増加200百万円、長期借入金の返済による支出525百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	9,183,412	+12.4
調味料関連事業	1,272,421	
合計	10,455,834	

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

商品仕入実績

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	641,526	+15.0
調味料関連事業	50,709	
合計	692,235	

- (注) 1 金額は、実際仕入額で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品については、概ね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く、月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
鶏卵関連事業	10,416,671	+13.2
調味料関連事業	1,305,425	
その他	20,424	
合計	11,742,521	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3 調味料関連事業につきましては、前第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、また、その他につきましては、当連結会計年度より連結しているため、前期との比較分析は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

(1)営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることによって、お客様に適した商品やサービスを提供できるように、製品開発および業務改善を図ってまいります。

(2)購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

(3)製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしてまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

(4)コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしております。

(5)目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO = Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

(6)研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取り組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

(7)業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社グループでは、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社グループにおいても大きな影響を受けることが考えられます。

(3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は約53%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は約27%（商社経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の工場から供給する体制を整えております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、様々なお客様の用途に合った製品の研究開発に努力してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は113,600千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（鶏卵関連事業）

鶏卵関連事業の研究開発活動は、液卵メーカーとしての製品技術や製品レベルの向上を図り、顧客ニーズに応じた製品の開発を行うための卵の特性の研究などを行っております。

研究開発体制は、研究開発室と製造統轄部が中心として行っており、研究開発室2名と製造統轄部の生産管理課2名及び品質管理課8名の社員計12名及びそれを補佐するパート従業員数名で、大学や他の研究機関等との連携を強化し、共同開発に向けた活動を本格的に始めております。研究開発室については、つくば市などの学園都市が近く産学官の研究機関が多いことや様々な情報を入手できること、また首都圏の顧客を抱え最も顧客数が多く、多種多様な顧客ニーズに素早く対応するため関東事業部に併設しております。

具体的な研究開発活動は、安心・安全の面で殺菌液卵の需要が増えている中、未殺菌液卵と同等の起泡力を有する殺菌液卵の開発や顧客の用途に合った液卵の研究開発に注力しております。その中で、殺菌製菓用卵白については製品化が実現し、数社の顧客へ販売しております。

今後は、お客様の要望が強いものに的を絞った液卵の開発や品質改良に取り組んでまいります。また、大学や他の研究機関等との連携を図り、鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は94,663千円であります。

（調味料関連事業）

調味料関連事業の研究開発体制は、研究開発部3名で行っており、粉末状態のものを高温で加熱処理することが可能な特殊な加工設備を有し、この技術を活用して商品開発を進めております。また、造粒加工、粉体混合と当社グループが持ちうる各生産設備を個別に完結させることなく、リレーションすることで、単一の生産設備では成し得ない複合的な商品開発も進めており、原料の選定や配合を変えることで、無数の商品開発が可能になります。これにより、昨今細分化された複雑な味の要求にもフレキシブルに対応しております。

これに加え、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様の様々な要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は18,937千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点での合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加しました。流動資産は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加213百万円、受取手形及び売掛金の増加36百万円、商品及び製品の減少323百万円、原材料及び貯蔵品の増加94百万円、未収還付法人税等の増加130百万円によるものであります。

固定資産は4,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加71百万円、機械装置及び運搬具の増加160百万円、建設仮勘定の減少191百万円、株式会社春日ビルを連結したことによる土地の増加103百万円及び、関係会社株式の減少等による投資有価証券の減少116百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,861百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。

流動負債は、2,538百万円となり、14百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加179百万円、未払法人税等の減少314百万円、また、東日本大震災に伴う関東事業部の資産の復旧費用を災害損失引当金として261百万円計上したこと等によるものであります。

固定負債は、2,322百万円となり、108百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加62百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

鶏卵関連事業につきましては、販売数量が前期に比べ6.1%増加したことや、鶏卵相場（東京M基準値）が前期に比べ10.4%（約18円）高く推移し、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価が高くなったことにより売上高は、前期比13.2%増の10,416百万円となりました。

調味料関連事業につきましては、主力製品である粉末調味料の新製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高は1,305百万円となりました。その他は、不動産賃貸業であり、売上高は20百万円となりました。

この結果、合計の売上高は前期比23.7%増の11,742百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

鶏卵関連事業において、鶏卵の需給・価格安定を目的とした「成鶏更新緊急支援事業」の影響や、夏場の猛暑や西日本を中心とした全国的な鳥インフルエンザ発生による採卵鶏の減少、また、冬場の急な寒波到来による鍋料理等に使用する卵の需要の増加等により、鶏卵需給が期を通じてタイトに推移し、鶏卵相場は高止まりとなり原料買付単価が上昇しました。

この結果、売上原価は、9,554百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、81.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、鶏卵関連事業において製品の在庫が減少したことによる保管費の減少等により、1,482百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に負ののれん償却額24百万円や受取賃貸料7百万円の計上等により41百万円となりました。営業外費用は、支払利息30百万円の計上等により33百万円となりました。

(特別損益)

東日本大震災により、当社の関東事業部が被災したため、鶏卵関連事業において、たな卸資産の滅失損や資産の復旧費用に対する災害損失引当金、他事業部での応援生産等により発生した臨時的な費用等を、災害による損失として特別損失に362百万円計上しました。

これらの結果、当期純利益は前期比39.1%減の282百万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要といたしましては、運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払、配当金の支払等であり、主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は、296百万円となりました。これは主に、鶏卵関連事業において関東事業部の能力増強のための設備の導入等283百万円の投資を実施したことによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業部及び本社 (福岡県糟屋郡粕屋町)	鶏卵関連 事業	事務所・ 液卵製造設備	171,090	45,856	694,308 (22,958.01)	8,471	919,727	40[87]
関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	441,229	249,889	324,849 (11,926.66)	2,985	1,018,954	28[86]
名古屋事業部 (愛知県安城市)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	38,622	27,886	471,790 (4,424.69)	4,256	542,555	10[28]
関西事業部 (京都府綴喜郡井手町)	鶏卵関連 事業	液卵製造設備	536,726	124,667	486,254 (18,407.55)	4,781	1,152,429	13[70]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化工 食品(株)	千葉県 市原市	調味料関連 事業	業務用粉体 調味料及び 顆粒調味料 製造設備等	151,301	25,208	117,000 (4,132.54)	2,194	295,705	41[21]
(株)春日 ビル	福岡県 糟屋郡 粕屋町	その他	賃貸不動産	13,131		103,026 (1,322.58)		116,158	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	505,780	5,563,580		455,850		366,322

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	48	2	2	3,028	3,095	
所有株式数(単元)		5,333	38	4,269	200	4	45,736	55,580	5,580
所有株式数の割合(%)		9.60	0.07	7.68	0.36	0.00	82.29	100.00	

(注)1 自己株式7,410株は「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,410株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	818	14.71
藤井 泰子	福岡市東区	569	10.24
藤井 智徳	福岡市東区	442	7.95
宇高 紫乃	山口県山口市	430	7.73
藤井 徳夫	福岡市東区	366	6.58
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	229	4.13
宇高 真一	山口県山口市	153	2.75
宇高 和真	山口県山口市	144	2.59
藤井 将徳	福岡市東区	144	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	125	2.25
計		3,425	61.57

(注)当事業年度末日後において、藤井徳夫氏より、平成23年6月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けております。

提出日	提出文書	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)	提出事由
平成23年6月6日	変更報告書	福岡市東区	233	4.20	贈与による保有割合の変更

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,600	55,506	
単元未満株式	普通株式 5,580		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,506	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	7,410		7,410	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取株式数及び買増し請求による売渡株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営課題としており、また当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、今後の事業展開等を勘案し、配当性向25～30%を目標としており、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な設備投資等の資金需要に備える所存であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、東日本大震災で関東事業部が被災したことを受けて、災害による損失（特別損失）362百万円を計上したことにより当期純利益が大幅に減少いたしました。株主への配当を維持したいと考え、当初予定どおり1株当たり18円といたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、この配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	100,011	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	685	463	308	506	490
最低(円)	456	180	185	195	321

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	402	419	443	490	479	474
最低(円)	380	383	407	429	431	321

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤井徳夫	昭和16年2月13日生	昭和39年4月 昭和47年10月	藤井養鶏場創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	233,450
専務取締役	経営企画室 担当	藤井宗徳	昭和50年6月2日生	平成11年4月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年11月 平成21年11月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋事業部次長 当社関東事業部長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 日本化工食品株式会社代表取締役 社長就任(現任) 当社経営企画室担当就任(現任)	(注)1	838,540
常務取締役	関東事業部長 名古屋事業部 担当	池田賢次郎	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 当社関東事業部長(現任) 当社取締役就任 当社名古屋事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業部担当就任 (現任)	(注)1	19,510
取締役	福岡事業部長 関西事業部 担当	坂本勇	昭和29年7月6日生	昭和55年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成23年6月	当社入社 当社福岡事業部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社関西事業部担当就任(現任)	(注)1	7,550
取締役	総務部長	原敬	昭和46年2月4日生	平成6年4月 平成18年3月 平成21年11月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室次長 日本化工食品株式会社取締役 工場長就任 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	4,400 (2,397)
取締役	購買統轄部長 製造統轄部 担当	見島正文	昭和32年11月2日生	昭和57年1月 平成17年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業統轄部長就任 当社取締役購買統轄部長就任 (現任) 当社製統轄部担当就任(現任)	(注)1	7,100 (4,376)
監査役 (常勤)		高宮哲郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成21年6月	西日本相互銀行(現株式会社西日 本シティ銀行)入行 前田証券株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	-

役員	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		近藤隆志	昭和24年8月7日生	昭和49年9月 平成10年6月 平成20年4月 平成22年6月	九州松下電器株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 同社取締役 同社専務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)2	2,000
監査役		酒井善浩	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	中小企業金融公庫(現株式会社日本政策金融公庫)入行 株式会社ジャパン・プレジデント・ネットワーク福岡第三支局長 株式会社ビッグモーター監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ハナテン監査役就任(現任)	(注)2	2,500
計							1,115,050 (6,773)

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 専務取締役 藤井宗徳は、代表取締役社長 藤井徳夫の長男であります。
- 4 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 原敬及び見島正文の所有株式数欄の()内の数字は、平成23年5月25日現在の従業員持株会における持分であり、提出日現在の持分が確認できないため、外数となっております。なお、原敬及び見島正文の取締役就任に伴い、従業員持株会からの退会手続中であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、主に「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成されております。

取締役会は、当連結会計年度末日現在で4名の取締役に構成されており、すべて社内取締役であります。なお、本年6月28日開催の定時株主総会において、取締役に2名増員しましたので、有価証券報告書提出日現在の取締役は6名となっております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、全員社外監査役であります。

会計監査人は、当社とは利害関係のない有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査を実施しております。

また、社内のリスク及びコンプライアンスを管理するための「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役は全員社内取締役ですが、定例の取締役会及び随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

監査役は全員社外監査役であり、取締役会その他重要な会議に出席し、豊富な知識経験をもとに独立した立場から取締役等の業務執行について厳正な監視や提言を行っており、十分な企業統治の体制が図られていると考えております。

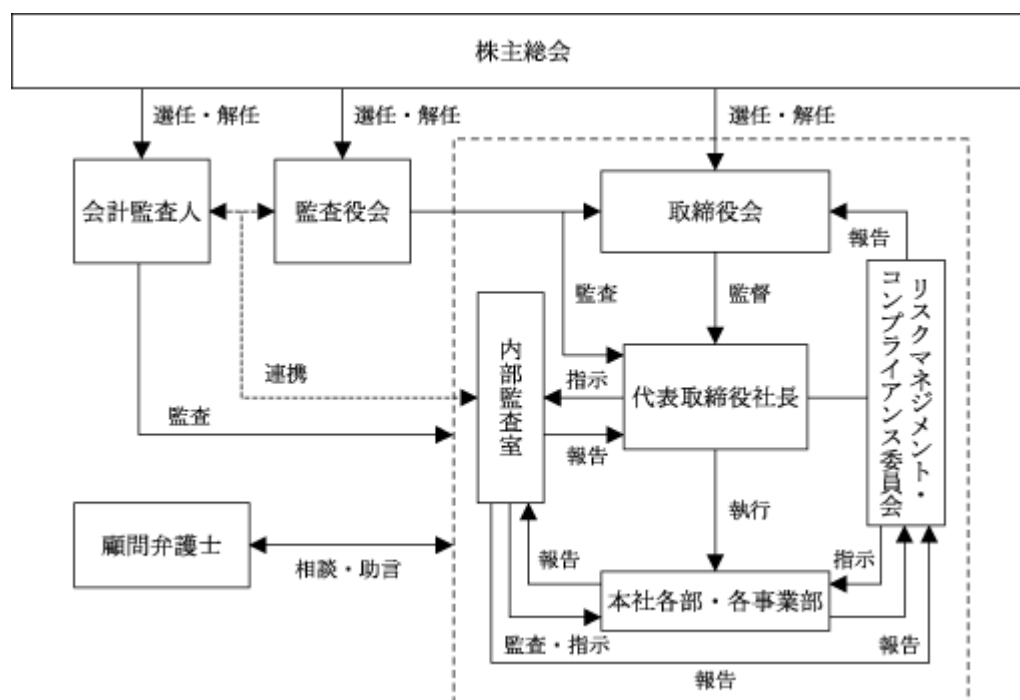
ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制につきましては、当社のリスク及びコンプライアンスを統轄するため、社長直轄の「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を設置しております。また、同委員会の活動を補助するために、「経営部会」「営業部会」「購買部会」「製造部会」の専門部会を設置し、各専門部会ごとに現状及び今後直面することが予測されるリスクを分析・評価したうえで、優先的に対応すべきリスクを抽出し、その管理体制及び方法等について必要な規定を整備しております。

さらに、会社及び社員の行動指針と各部門における事業活動の基準を定めた「企業活動の基本方針と行動指針」を作成し、社員のコンプライアンス（法令遵守）意識の強化に努めております。

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、業務の適正な運営、改善、効率化を図ることを目的として、監査計画に基づき内部監査を実施しており、適宜各部門に対する改善指導と社長に対する報告書の提出を行い、各部門はそれを受けて前向きに業務改善に取り組んでおります。また、監査役監査では、監査役が監査計画に基づき業務監査、会計監査を行い、業務の適正性を監査しております。内部監査室と監査役は、監査計画等について協議するとともに、適宜情報交換を行い、監査実施に向けて相互に連携を図っております。また、監査役は内部監査室が実施する内部監査に立会うとともに、当社各部の業務執行状況について確認を行うなど、監査の実効性の強化に努めております。監査役と会計監査人は、監査内容等について定期的に意見交換を行い、連携しております。

監査役のうち1名は、長年の金融機関業務の中で多くの企業の財務内容を審査してきた経験や、コンプライアンス担当役員としてコンプライアンス管理に相当程度の知見を有するものであり、うち1名は長年の大手製造メーカー勤務で、製造部門における豊富な知識や経験を持ち合わせており、うち1名は中小企業診断士の資格を有しており、その実務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツから会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：福岡 典昭、竹之内 高司、只隈 洋一

(注)1 第1四半期の四半期レビューは福岡典昭氏及び竹之内高司氏が業務を遂行し、平成22年10月1日付で竹之内高司氏は只隈洋一氏に交代しております。

(注)2 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名

(注)会計士補等は、公認会計士試験全科目合格者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。

社外監査役 近藤隆志は、当社株式0.04%(2,000株)を保有しております。また、社外監査役 酒井善浩は、当社株式0.04%(2,500株)を保有しております。

なお、上記以外に、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役は全員社外監査役であり、取締役会には監査役全員が出席し経営状況についての監視が行われております。また、毎月の事業部長会議等には常勤監査役が出席し、中立的な立場から意見を述べるなど、監査役による監視機能が有効に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	148,977	72,340	21,000	55,637	5
社外監査役	5,950	4,700	750	500	4

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)9,003千円を支給しております。
 2 社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 特記事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では役員の報酬等の額の決定については、役員報酬規程及び役員退職慰労金規程に基づき、業績等を勘案した上で取締役会及び監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,519千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	46,821	9,738	取引強化のため
井村屋製菓(株)	10,177	4,538	取引強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,000	3,970	金融機関との関係強化のため
日本製粉(株)	6,239	2,907	取引強化のため
リックス(株)	2,400	1,332	発行先企業からの要請のため
(株)グリーンクロス	1,000	482	発行先企業からの要請のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	200	247	取引強化のため

(注)森永製菓(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式すべてについて記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	51,052	9,802	取引強化のため
井村屋グループ(株)	11,703	5,079	取引強化のため
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	10,000	3,460	金融機関との関係強化のため
日本製粉(株)	7,797	2,970	取引強化のため
リックス(株)	2,400	1,490	発行先企業からの要請のため
山崎製パン(株)	1,000	969	取引強化のため
(株)グリーンクロス	1,000	468	発行先企業からの要請のため
(株)ドトール・日レス ホールディングス	200	201	取引強化のため

(注)森永製菓(株)、井村屋グループ(株)以外の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上場投資株式すべてについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	7,200	23,800	
連結子会社				
計	25,000	7,200	23,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案し協議の上、報酬額を決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のディスクロージャーセミナーや、有限責任監査法人トーマツ主催のセミナー等へ参加し、会計基準等の内容及び変更等の適切な把握に努めるとともに、その内容について関係者への周知徹底とマニュアル整備を図る等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 838,979	* ₁ 1,052,505
受取手形及び売掛金	1,608,230	1,645,177
商品及び製品	640,839	317,562
仕掛品	19,872	26,500
原材料及び貯蔵品	161,673	256,371
未収還付法人税等	-	130,441
繰延税金資産	67,459	64,595
その他	22,624	70,516
貸倒引当金	17,090	15,081
流動資産合計	3,342,588	3,548,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* _{1, *2} 1,280,823	* _{1, *2} 1,352,102
機械装置及び運搬具(純額)	* _{1, *2} 313,491	* _{1, *2} 473,509
土地	* ₁ 2,094,201	* ₁ 2,197,228
建設仮勘定	191,520	-
その他(純額)	* _{1, *2} 20,636	* _{1, *2} 22,690
有形固定資産合計	3,900,673	4,045,530
無形固定資産	14,292	22,487
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₃ 156,313	39,462
繰延税金資産	212,380	196,768
その他	60,360	55,769
貸倒引当金	28,709	31,718
投資その他の資産合計	400,344	260,281
固定資産合計	4,315,310	4,328,300
資産合計	7,657,899	7,876,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* ₁ 442,791	* ₁ 540,188
短期借入金	* ₁ 1,133,066	* ₁ 1,312,236
未払法人税等	315,417	441
未払消費税等	89,651	6,720
賞与引当金	60,012	65,166
災害損失引当金	-	261,000
その他	512,290	353,241
流動負債合計	2,553,228	2,538,994

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,590,138	* ₁ 1,652,602
退職給付引当金	23,129	-
役員退職慰労引当金	470,287	523,485
負ののれん	115,076	90,849
繰延税金負債	-	32,846
その他	15,252	22,322
固定負債合計	2,213,883	2,322,105
負債合計	4,767,112	4,861,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,090,202	2,216,292
自己株式	4,321	4,340
株主資本合計	2,908,052	3,034,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,265	18,333
その他の包括利益累計額合計	17,265	18,333
純資産合計	2,890,787	3,015,790
負債純資産合計	7,657,899	7,876,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,494,961	11,742,521
売上原価	* ₁ 7,197,269	* ₁ 9,554,835
売上総利益	2,297,692	2,187,686
販売費及び一般管理費		
保管費	148,682	88,716
運賃	513,341	544,117
貸倒引当金繰入額	1,232	1,425
給料及び手当	179,032	233,315
賞与引当金繰入額	22,015	25,398
役員退職慰労引当金繰入額	39,541	39,333
その他	520,443	550,345
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 1,424,289	* ₁ 1,482,652
営業利益	873,403	705,033
営業外収益		
受取利息	1,318	261
受取配当金	949	586
受取賃貸料	15,966	7,378
負ののれん償却額	6,056	24,226
その他	9,029	8,562
営業外収益合計	33,320	41,015
営業外費用		
支払利息	29,362	30,764
貸倒引当金繰入額	4,900	-
その他	3,089	2,335
営業外費用合計	37,351	33,100
経常利益	869,371	712,948
特別利益		
投資有価証券売却益	-	266
固定資産売却益	* ₂ 86	-
補助金収入	-	5,433
受取保険金	-	15,000
特別利益合計	86	20,699
特別損失		
固定資産除売却損	* ₃ 18,963	* ₃ 1,249
投資有価証券評価損	-	2,661
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,804
減損損失	* ₄ 11,106	-
災害による損失	-	* ₅ 362,405
特別損失合計	30,069	383,120
税金等調整前当期純利益	839,387	350,528

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	391,632	63,150
法人税等還付税額	-	14,593
法人税等調整額	16,417	19,379
法人税等合計	375,215	67,935
少数株主損益調整前当期純利益	-	282,592
少数株主利益	-	-
当期純利益	464,172	282,592

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	282,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,068
その他の包括利益合計	-	*2 1,068
包括利益	-	*1 281,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	281,524
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
前期末残高	1,670,495	2,090,202
当期変動額		
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	464,172	282,592
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	-	34,266
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	419,707	126,089
当期末残高	2,090,202	2,216,292
自己株式		
前期末残高	4,308	4,321
当期変動額		
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	29	-
当期変動額合計	13	18
当期末残高	4,321	4,340
株主資本合計		
前期末残高	2,488,359	2,908,052
当期変動額		
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	464,172	282,592
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	-	34,266
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	419,693	126,070
当期末残高	2,908,052	3,034,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	18,555	17,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	1,068
当期変動額合計	1,290	1,068
当期末残高	17,265	18,333
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,555	17,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	1,068
当期変動額合計	1,290	1,068
当期末残高	17,265	18,333
純資産合計		
前期末残高	2,469,803	2,890,787
当期変動額		
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	464,172	282,592
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	-	34,266
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	1,068
当期変動額合計	420,984	125,002
当期末残高	2,890,787	3,015,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,387	350,528
減価償却費	203,568	259,454
減損損失	11,106	-
負ののれん償却額	6,056	24,226
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,000	1,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,256	5,154
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,737	23,129
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,541	53,197
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,661
受取利息及び受取配当金	2,267	847
受取保険金	-	15,000
支払利息	29,362	30,764
災害損失	-	304,002
固定資産除売却損益（ は益）	18,877	1,249
売上債権の増減額（ は増加）	7,481	39,955
たな卸資産の増減額（ は増加）	340,479	178,948
仕入債務の増減額（ は減少）	24,968	97,396
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,808	106,429
その他	58,907	30,478
小計	1,617,220	1,044,290
利息及び配当金の受取額	2,304	860
利息の支払額	28,452	30,362
保険金の受取額	-	15,000
法人税等の支払額	132,718	490,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,354	539,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,500	57,500
定期預金の払戻による収入	87,500	57,500
有形固定資産の取得による支出	54,914	442,201
無形固定資産の取得による支出	5,863	10,425
投資有価証券の取得による支出	2,139	3,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 192,884	-
貸付けによる支出	207,000	-
貸付金の回収による収入	10,518	-
その他	3,421	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,863	453,793

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	650,000	200,000
長期借入れによる収入	450,000	567,000
長期借入金の返済による支出	369,118	525,366
自己株式の取得による支出	43	18
自己株式の売却による収入	14	-
配当金の支払額	44,507	121,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,654	119,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	425,837	205,457
現金及び現金同等物の期首残高	355,642	781,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,069
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 781,479	* ₁ 995,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 日本化工食品株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の当連結会計年度の損益は平成22年1月以降の期間のみ連結しております。 (2) 非連結子会社の名称 株式会社春日ビル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 株式会社春日ビル 当連結会計年度より、企業集団の業績をより適正に表示するため、株式会社春日ビルを新たに連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社株式会社春日ビルは、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用）を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社の日本化工食品株式会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を併用）を採用しておりますが、当連結会計年度末において当社と同一の制度に変更したことに伴い、退職一時金相当額の精算を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,280,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,686,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,581</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,023,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,743,696</td> </tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物及び構築物	1,280,823	機械装置及び運搬具	106,444	工具、器具及び備品	476	土地	1,686,336	計	3,081,581	買掛金	20,492千円	短期借入金	700,000	長期借入金	2,023,204	(1年内返済予定額を含む)		計	2,743,696	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,338,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,738,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167,319</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,064,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987,164</td> </tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物及び構築物	1,338,970	機械装置及び運搬具	81,559	工具、器具及び備品	300	土地	1,738,987	計	3,167,319	買掛金	22,326千円	短期借入金	900,000	長期借入金	2,064,838	(1年内返済予定額を含む)		計	2,987,164
定期預金	7,500千円																																												
建物及び構築物	1,280,823																																												
機械装置及び運搬具	106,444																																												
工具、器具及び備品	476																																												
土地	1,686,336																																												
計	3,081,581																																												
買掛金	20,492千円																																												
短期借入金	700,000																																												
長期借入金	2,023,204																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,743,696																																												
定期預金	7,500千円																																												
建物及び構築物	1,338,970																																												
機械装置及び運搬具	81,559																																												
工具、器具及び備品	300																																												
土地	1,738,987																																												
計	3,167,319																																												
買掛金	22,326千円																																												
短期借入金	900,000																																												
長期借入金	2,064,838																																												
(1年内返済予定額を含む)																																													
計	2,987,164																																												
<p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,686,493千円</p>	<p>* 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,975,138千円</p>																																												
<p>* 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 117,554千円</p>																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,102千円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">113,600千円</p>														
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 86千円</p>															
<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,788</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 175千円</p>	建物及び構築物	17,173千円	機械装置及び運搬具	1,343	工具、器具及び備品	271	計	18,788	<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,213千円	工具、器具及び備品	36	計	1,249
建物及び構築物	17,173千円														
機械装置及び運搬具	1,343														
工具、器具及び備品	271														
計	18,788														
機械装置及び運搬具	1,213千円														
工具、器具及び備品	36														
計	1,249														
<p>* 4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> <th style="width: 33%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において地価および回収可能価額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11,106千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市	<p>* 5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">44,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">56,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,405</td> </tr> </table>	たな卸資産滅失損	44,545千円	災害損失引当金繰入額	261,000	その他復旧費用等	56,860	計	362,405
用 途	種 類	場 所													
遊 休	土 地	奈良県奈良市													
たな卸資産滅失損	44,545千円														
災害損失引当金繰入額	261,000														
その他復旧費用等	56,860														
計	362,405														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	465,463千円
少数株主に係る包括利益	
計	465,463

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,290千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,450	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,236	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580			5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,362	48		7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	122,236	22	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,011	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">838,979千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,479</td> </tr> </table>	現金及び預金	838,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,500	現金及び現金同等物	781,479	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,052,505千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,005</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,052,505千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,500	現金及び現金同等物	995,005				
現金及び預金	838,979千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,500																
現金及び現金同等物	781,479																
現金及び預金	1,052,505千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,500																
現金及び現金同等物	995,005																
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">568,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">365,194</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">265,315</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">121,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引き：当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,884</td> </tr> </table>	流動資産	568,043千円	固定資産	423,600	流動負債	365,194	固定負債	265,315	負ののれん	121,132	当該会社株式の取得価額	240,000	当該会社の現金及び現金同等物	47,115	差引き：当該会社取得のための支出	192,884	
流動資産	568,043千円																
固定資産	423,600																
流動負債	365,194																
固定負債	265,315																
負ののれん	121,132																
当該会社株式の取得価額	240,000																
当該会社の現金及び現金同等物	47,115																
差引き：当該会社取得のための支出	192,884																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</p> <p>取得価額相当額 _____ 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 _____</p> <p>減損損失累計額相当額 _____</p> <p>期末残高相当額 _____</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 _____ 千円</p> <p>1年超 _____</p> <p>計 _____</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、減損損失</p> <p>支払リース料 _____ 3,177千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 _____</p> <p>減価償却費相当額 _____ 3,177</p> <p>減損損失 _____</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 _____ 3,176千円</p> <p>1年超 _____ 9,486</p> <p>計 _____ 12,662</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 _____ 1,285千円</p> <p>1年超 _____ 3,534</p> <p>計 _____ 4,819</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 _____ 3,176千円</p> <p>1年超 _____ 9,486</p> <p>計 _____ 12,662</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	838,979	838,979	
(2)受取手形及び売掛金	1,608,230	1,608,230	
(3)投資有価証券	28,242	28,242	
資産計	2,475,453	2,475,453	
(4)支払手形及び買掛金	442,791	442,791	
(5)短期借入金	700,000	700,000	
(6)未払法人税等	315,417	315,417	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,023,204	2,002,804	20,399
負債計	3,481,412	3,461,013	20,399

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121,294
匿名組合等への出資	6,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	57,500			
受取手形及び売掛金	196,628			
合計	254,128			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営理念の中にある「浮利を追わず」の精神のもと、リスクのある取引は行わないこととしており、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達をしたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、与信限度管理規程に基づいて各営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努め、リスク低減を図っております。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の保有する投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。また、借入金の金利については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債権と営業債務の入金、支払状況から経理担当者が適時に資金繰予定表を作成し、当座貸越枠の活用と手元流動性預金で流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,052,505	1,052,505	
(2)受取手形及び売掛金	1,645,177	1,645,177	
(3)未収還付法人税等	130,441	130,441	
(4)投資有価証券	36,469	36,469	
資産計	2,864,594	2,864,594	
(5)支払手形及び買掛金	540,188	540,188	
(6)短期借入金	900,000	900,000	
(7)長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,064,838	2,051,904	12,933
負債計	3,505,026	3,492,092	12,933

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定額含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,079
匿名組合への出資	1,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	57,500			
受取手形及び売掛金	202,555			
合計	260,055			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	412,236	342,715	339,592	318,342	289,432	362,521

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	1,814	1,347	466
	債券 その他			
	計	1,814	1,347	466
	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,403	23,779	2,376
	債券 その他	5,025	5,355	329
	計	26,428	29,134	2,705
合計		28,242	30,481	2,238

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当連結会計年度においては減損を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	109	9	
債券 その他			
合計	109	9	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	2,927	2,277	650
	債券 その他			
	計	2,927	2,277	650
	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	21,513	25,983	4,470
	債券 その他	12,029	15,355	3,325
	計	33,542	41,338	7,795
合計		36,469	43,615	7,145

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2 当連結会計年度においては減損を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,666	266	
債券			
その他			
合計	1,666	266	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度(一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 23,129 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用 3,737 千円

(2)その他 1,085

(3)退職給付費用 4,822

(注) 1 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 上記退職給付費用以外に、前払退職金制度による従業員に対する前払退職金13,792千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

連結子会社の日本化工食品株式会社は、退職一時金制度(一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を併用)を採用しておりましたが、当連結会計年度末において当社と同一の制度に変更したことに伴い、退職一時金相当額の精算を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用 千円

(2)その他 1,834

(3)退職給付費用 1,834

(注) 1 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2 上記退職給付費用以外に、前払退職金制度による従業員に対する前払退職金14,751千円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,996千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,123</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,461</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,673</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>587,057</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">279,987</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>307,069</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>27,229</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>279,840</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	189,996千円	未払事業税	22,123	減損損失	158,798	賞与引当金	24,461	繰越欠損金	152,003	その他	39,673	<u>小計</u>	<u>587,057</u>	評価性引当額	279,987	<u>合計</u>	<u>307,069</u>	固定資産圧縮積立金	27,229	<u>合計</u>	<u>27,229</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>279,840</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">211,487千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,622</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,143</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>499,542</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,814</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>294,728</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,410</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,846</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>66,210</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>228,517</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	211,487千円	減損損失	158,234	賞与引当金	26,622	繰越欠損金	73,054	その他	30,143	<u>小計</u>	<u>499,542</u>	評価性引当額	204,814	<u>合計</u>	<u>294,728</u>	未収事業税	8,953	固定資産圧縮積立金	24,410	土地評価差額金	32,846	<u>合計</u>	<u>66,210</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>228,517</u>
役員退職慰労引当金	189,996千円																																																		
未払事業税	22,123																																																		
減損損失	158,798																																																		
賞与引当金	24,461																																																		
繰越欠損金	152,003																																																		
その他	39,673																																																		
<u>小計</u>	<u>587,057</u>																																																		
評価性引当額	279,987																																																		
<u>合計</u>	<u>307,069</u>																																																		
固定資産圧縮積立金	27,229																																																		
<u>合計</u>	<u>27,229</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>279,840</u>																																																		
役員退職慰労引当金	211,487千円																																																		
減損損失	158,234																																																		
賞与引当金	26,622																																																		
繰越欠損金	73,054																																																		
その他	30,143																																																		
<u>小計</u>	<u>499,542</u>																																																		
評価性引当額	204,814																																																		
<u>合計</u>	<u>294,728</u>																																																		
未収事業税	8,953																																																		
固定資産圧縮積立金	24,410																																																		
土地評価差額金	32,846																																																		
<u>合計</u>	<u>66,210</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>228,517</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.70</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32	評価性引当額	2.14	その他	0.16	<u>合計</u>	<u>44.70</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の繰り戻し</td><td style="text-align: right;">4.16</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.53</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19.38</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	繰越欠損金の繰り戻し	4.16	評価性引当額	17.61	その他	2.53	<u>合計</u>	<u>19.38</u>																												
法定実効税率	40.40%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.32																																																		
評価性引当額	2.14																																																		
その他	0.16																																																		
<u>合計</u>	<u>44.70</u>																																																		
法定実効税率	40.40%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28																																																		
繰越欠損金の繰り戻し	4.16																																																		
評価性引当額	17.61																																																		
その他	2.53																																																		
<u>合計</u>	<u>19.38</u>																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 日本化工食品株式会社 事業の内容 業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 日本化工食品株式会社は粉体調味料及び顆粒調味料の製造販売を行っており、当社グループとして新たな収益事業を構築できると考え行ったものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年11月 2日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 名称変更はありません。</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、平成22年 1月 1日から平成22年 3月31日までの業績が連結財務諸表に含まれております。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳 株式取得対価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">240,000</td> </tr> </table> <p>4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 121,132千円</p> <p>(2) 負ののれんの原因 被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回るにより発生しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>		現金	240,000千円	取得原価	240,000
現金	240,000千円				
取得原価	240,000				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">568,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">423,600</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">991,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">365,194</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">265,315</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">630,510</td> </tr> </table>	流動資産	568,043千円	固定資産	423,600	資産合計	991,643	流動負債	365,194	固定負債	265,315	負債合計	630,510	
流動資産	568,043千円												
固定資産	423,600												
資産合計	991,643												
流動負債	365,194												
固定負債	265,315												
負債合計	630,510												
<p>6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">851,073千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">42,000</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4.31円</td> </tr> </table> <p>概算額の算定方法及び前提条件</p> <p>本株式取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>1株当たり当期純利益は期中平均株式数5,556,280株で除して計算しております。</p> <p>影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	851,073千円	営業利益	44,000	経常利益	42,000	税金等調整前当期純利益	40,000	当期純利益	24,000	1株当たり当期純利益	4.31円	
売上高	851,073千円												
営業利益	44,000												
経常利益	42,000												
税金等調整前当期純利益	40,000												
当期純利益	24,000												
1株当たり当期純利益	4.31円												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
営業費用	8,360,066	261,492	8,621,558		8,621,558
営業利益	845,142	28,260	873,403		873,403
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,137,692	952,145	8,089,837	(431,937)	7,657,899
減価償却費	197,368	6,200	203,568		203,568
減損損失	11,106		11,106		11,106
資本的支出	221,276	1,680	222,956		222,956

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

(1)鶏卵関連事業・・・業務用液卵及び卵加工品等の製造販売

(2)調味料関連事業・・・業務用粉体調味料及び顆粒調味料の製造販売

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去資産(431,937千円)は、関係会社株式及び長期貸付金等であり
 ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,205,209	289,752	9,494,961		9,494,961
セグメント利益	845,142	28,260	873,403		873,403
セグメント資産	7,137,692	952,145	8,089,837		8,089,837
セグメント負債	4,269,117	700,972	4,970,089		4,970,089
その他の項目					
減価償却費	197,368	6,200	203,568		203,568
負ののれんの償却額		6,056	6,056		6,056
特別損失	30,069		30,069		30,069
(減損損失)	(11,106)		(11,106)		(11,106)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,276	1,680	222,956		222,956

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,416,671	1,305,425	11,722,097	20,424	11,742,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,416,671	1,305,425	11,722,097	20,424	11,742,521
セグメント利益	538,401	157,712	696,113	8,920	705,033
セグメント資産	7,063,141	1,043,236	8,106,377	139,265	8,245,642
セグメント負債	4,235,264	590,963	4,826,227	46,071	4,872,298
その他の項目					
減価償却費	234,087	24,269	258,356	1,097	259,454
のれんの償却額				5,318	5,318
負ののれんの償却額		24,226	24,226		24,226
特別損失	383,030	89	383,120		383,120
(災害による損失)	(362,405)		(362,405)		(362,405)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,180	10,753	293,933	2,656	296,590

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,494,961	11,722,097
「その他」の区分の売上高		20,424
連結財務諸表の売上高	9,494,961	11,742,521

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	873,403	696,113
「その他」の区分の利益		8,920
連結財務諸表の営業利益	873,403	705,033

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,089,837	8,106,377
「その他」の区分の資産		139,265
セグメント間消去	431,937	368,752
連結財務諸表の資産合計	7,657,899	7,876,889

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,970,089	4,826,227
「その他」の区分の負債		46,071
セグメント間消去	202,977	11,198
連結財務諸表の負債合計	4,767,112	4,861,099

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	203,568	258,356		1,097			203,568	259,454
のれんの償却額				5,318				5,318
負ののれんの償却額	6,056	24,226					6,056	24,226
特別損失 (減損損失) (災害による損失)	30,069 (11,106)	383,120 (362,405)					30,069 (11,106)	383,120 (362,405)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,956	293,933		2,656			222,956	296,590

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計			
(のれん)						
当期償却額				5,318		5,318
当期末残高				1,772		1,772
(負ののれん)						
当期償却額		24,226	24,226			24,226
当期末残高		90,849	90,849			90,849

(注)「その他」の金額は不動産賃貸業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	520円28銭	542円78銭
1株当たり当期純利益	83円54銭	50円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,890,787	3,015,790
普通株式に係る純資産額(千円)	2,890,787	3,015,790
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,362	7,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,556,218	5,556,170

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	464,172	282,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,172	282,592
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,280	5,556,186

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	900,000	0.880	
1年以内に返済予定の長期借入金	433,066	412,236	1.100	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,590,138	1,652,602	1.001	平成24年4月30日～ 平成33年3月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,723,204	2,964,838		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,715	339,592	318,342	289,432

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	2,742,934	2,705,123	3,410,645	2,883,818
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	214,331	179,791	228,765	272,360
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	133,622	150,606	129,572	131,209
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	24.05	27.11	23.32	23.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 718,974	*1 857,882
受取手形	58,493	70,738
売掛金	1,213,285	1,242,128
商品及び製品	598,298	248,853
仕掛品	10,470	14,801
原材料及び貯蔵品	129,035	201,761
前払費用	12,211	7,430
未収還付法人税等	-	130,441
未収消費税等	-	23,498
繰延税金資産	44,512	11,784
その他	35,170	44,291
貸倒引当金	15,290	13,281
流動資産合計	2,805,162	2,840,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,016,021	*1 3,189,929
減価償却累計額	1,898,585	2,002,260
建物（純額）	1,117,436	1,187,669
機械及び装置	*1 1,864,409	*1 2,124,534
減価償却累計額	1,584,051	1,679,623
機械及び装置（純額）	280,358	444,910
車両運搬具	46,804	47,824
減価償却累計額	42,732	44,434
車両運搬具（純額）	4,071	3,389
工具、器具及び備品	*1 146,192	*1 158,918
減価償却累計額	127,884	138,422
工具、器具及び備品（純額）	18,307	20,495
土地	*1 1,977,201	*1 1,977,201
建設仮勘定	191,520	-
有形固定資産合計	3,588,895	3,633,667
無形固定資産		
ソフトウェア	11,180	15,073
電話加入権	3,085	3,085
その他	26	14
無形固定資産合計	14,292	18,172
投資その他の資産		
投資有価証券	38,759	32,134
関係会社株式	357,554	357,554

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	171,821	3,849
破産更生債権等	17,509	20,518
差入保証金	10,232	10,779
長期前払費用	2,756	1,607
繰延税金資産	144,718	161,546
その他	14,500	14,500
貸倒引当金	28,709	31,718
投資その他の資産合計	729,341	570,970
固定資産合計	4,332,529	4,222,810
資産合計	7,137,692	7,063,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	* ₁ 243,825	* ₁ 341,970
短期借入金	* ₁ 1,075,120	* ₁ 1,248,620
未払金	70,324	3,580
未払法人税等	326,456	-
未払消費税等	84,406	-
未払費用	292,310	292,149
預り金	25,784	16,109
賞与引当金	44,500	44,000
災害損失引当金	-	261,000
設備関係支払手形	90,090	-
その他	910	1,412
流動負債合計	2,253,727	2,208,841
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,529,850	* ₁ 1,486,230
役員退職慰労引当金	470,287	523,485
その他	15,252	16,707
固定負債合計	2,015,389	2,026,422
負債合計	4,269,117	4,235,264

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金	366,322	366,322
資本剰余金合計	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,169	36,012
別途積立金	1,375,000	1,575,000
繰越利益剰余金	612,620	377,458
利益剰余金合計	2,067,990	2,028,670
自己株式	4,321	4,340
株主資本合計	2,885,840	2,846,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,265	18,624
評価・換算差額等合計	17,265	18,624
純資産合計	2,868,575	2,827,877
負債純資産合計	7,137,692	7,063,141

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,205,209	10,416,671
売上高合計	9,205,209	10,416,671
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	861,494	598,298
当期商品仕入高	557,688	641,526
当期製品製造原価	* ₁ 6,156,969	* ₁ 7,622,918
合計	7,576,153	8,862,743
他勘定振替高	-	* ₇ 35,951
商品及び製品期末たな卸高	598,298	248,853
売上原価合計	6,977,854	8,577,938
売上総利益	2,227,354	1,838,733
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	41,250	40,143
保管費	148,682	88,716
運賃	505,644	514,696
車両費	5,011	6,786
貸倒引当金繰入額	2,432	1,425
役員報酬	83,518	77,040
給料及び手当	165,241	180,274
従業員賞与	17,663	20,410
賞与引当金繰入額	19,626	19,117
役員賞与	55,575	21,750
役員退職慰労引当金繰入額	39,541	39,333
法定福利及び厚生費	48,497	53,193
減価償却費	16,172	17,134
賃借料	26,139	29,266
事務用消耗品費	18,085	10,435
保険料	4,055	4,354
その他	185,076	176,253
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 1,382,212	* ₁ 1,300,331
営業利益	845,142	538,401
営業外収益		
受取利息	2,082	1,713
受取配当金	949	586
業務受託料	* ₂ 1,800	-
受取賃貸料	15,966	7,378
助成金収入	-	2,370
その他	6,386	4,579
営業外収益合計	27,185	16,628

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,767	27,961
貸倒引当金繰入額	4,900	-
投資事業組合運用損	1,184	2,335
その他	1,904	-
営業外費用合計	36,757	30,296
経常利益	835,570	524,733
特別利益		
投資有価証券売却益	-	266
固定資産売却益	*3 86	-
補助金収入	-	5,433
受取保険金	-	15,000
特別利益合計	86	20,699
特別損失		
固定資産除売却損	*4 18,963	*4 1,160
投資有価証券評価損	-	2,661
役員退職慰労引当金繰入額	-	16,804
減損損失	*5 11,106	-
災害による損失	-	*6 362,405
特別損失合計	30,069	383,030
税引前当期純利益	805,586	162,402
法人税、住民税及び事業税	391,452	62,681
法人税等調整額	27,826	16,803
法人税等合計	363,626	79,485
当期純利益	441,960	82,917

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	4,296,123	69.8	5,722,844	74.7
労務費		586,912	9.5	603,527	7.9
経費		1,270,950	20.7	1,337,222	17.4
当期総製造費用		6,153,986	100.0	7,663,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,453		10,470	
合計	* 2	6,167,439		7,674,065	
他勘定振替				36,345	
期末仕掛品たな卸高		10,470		14,801	
当期製品製造原価		6,156,969		7,622,918	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 運賃 311,453千円 減価償却費 178,525 水道光熱費 190,361	* 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 運賃 339,152千円 減価償却費 216,234 水道光熱費 209,874
* 2	* 2 他勘定振替の内容は次のとおりであります。 災害による損失(特別損失) 36,345千円 東日本大震災により被災したたな卸資産の減失 損及び復旧にかかる費用等を計上したもので あります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を 採用しております。	3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,850	455,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,850	455,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
資本剰余金合計		
前期末残高	366,322	366,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366,322	366,322
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,200	40,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,200	40,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45,162	40,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,993	4,157
当期変動額合計	4,993	4,157
当期末残高	40,169	36,012
別途積立金		
前期末残高	1,325,000	1,375,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	200,000
当期変動額合計	50,000	200,000
当期末残高	1,375,000	1,575,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	260,132	612,620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,993	4,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金の積立	50,000	200,000
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	441,960	82,917
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	352,488	235,161
当期末残高	612,620	377,458
利益剰余金合計		
前期末残高	1,670,495	2,067,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	441,960	82,917
自己株式の処分	15	-
当期変動額合計	397,495	39,319
当期末残高	2,067,990	2,028,670
自己株式		
前期末残高	4,308	4,321
当期変動額		
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	29	-
当期変動額合計	13	18
当期末残高	4,321	4,340
株主資本合計		
前期末残高	2,488,359	2,885,840
当期変動額		
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	441,960	82,917
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	397,481	39,338
当期末残高	2,885,840	2,846,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,555	17,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,359
当期変動額合計	1,290	1,359
当期末残高	17,265	18,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,555	17,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,359
当期変動額合計	1,290	1,359
当期末残高	17,265	18,624
純資産合計		
前期末残高	2,469,803	2,868,575
当期変動額		
剰余金の配当	44,450	122,236
当期純利益	441,960	82,917
自己株式の取得	43	18
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	1,359
当期変動額合計	398,772	40,697
当期末残高	2,868,575	2,827,877

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,117,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801,194</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,904,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625,462</td> </tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物	1,117,436	機械及び装置	106,444	工具、器具及び備品	476	土地	1,569,336	計	2,801,194	買掛金	20,492千円	短期借入金	700,000	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,904,970	計	2,625,462	<p>* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,187,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,621,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,016</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,834,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,757,176</td> </tr> </table>	定期預金	7,500千円	建物	1,187,669	機械及び装置	81,559	工具、器具及び備品	300	土地	1,621,987	計	2,899,016	買掛金	22,326千円	短期借入金	900,000	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,834,850	計	2,757,176
定期預金	7,500千円																																								
建物	1,117,436																																								
機械及び装置	106,444																																								
工具、器具及び備品	476																																								
土地	1,569,336																																								
計	2,801,194																																								
買掛金	20,492千円																																								
短期借入金	700,000																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,904,970																																								
計	2,625,462																																								
定期預金	7,500千円																																								
建物	1,187,669																																								
機械及び装置	81,559																																								
工具、器具及び備品	300																																								
土地	1,621,987																																								
計	2,899,016																																								
買掛金	22,326千円																																								
短期借入金	900,000																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,834,850																																								
計	2,757,176																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,699千円</p> <p>* 2 関係会社に対するものであります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 86千円</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,788</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 機械及び装置 175千円</p> <p>* 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> <th style="width: 33%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上しておりましたが、当事業年度において地価および回収可能価額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11,106千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	固定資産除売却損		建物	17,173千円	機械及び装置	1,285	車両運搬具	58	工具、器具及び備品	271	計	18,788	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市	<p>* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">94,663千円</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>* 6 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">44,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">56,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,405</td> </tr> </table> <p>* 7 他勘定振替は、東日本大震災により被災したたな卸資産の滅失損を計上したものであります。</p>	固定資産除売却損		機械及び装置	1,098千円	車両運搬具	25	工具、器具及び備品	36	計	1,160	たな卸資産滅失損	44,545千円	災害損失引当金繰入額	261,000	その他復旧費用等	56,860	計	362,405
固定資産除売却損																																					
建物	17,173千円																																				
機械及び装置	1,285																																				
車両運搬具	58																																				
工具、器具及び備品	271																																				
計	18,788																																				
用 途	種 類	場 所																																			
遊 休	土 地	奈良県奈良市																																			
固定資産除売却損																																					
機械及び装置	1,098千円																																				
車両運搬具	25																																				
工具、器具及び備品	36																																				
計	1,160																																				
たな卸資産滅失損	44,545千円																																				
災害損失引当金繰入額	261,000																																				
その他復旧費用等	56,860																																				
計	362,405																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」(自己株式に関する事項を除く。)に記載しているため注記を省略しております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,362	48		7,410

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	取得価額相当額	千円	減価償却累計額相当額		減損損失累計額相当額		期末残高相当額		1年以内	千円	1年超		計		支払リース料	3,177千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	3,177	減損損失		<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> </table>	1年以内	3,176千円	1年超	9,486	計	12,662
取得価額相当額	千円																												
減価償却累計額相当額																													
減損損失累計額相当額																													
期末残高相当額																													
1年以内	千円																												
1年超																													
計																													
支払リース料	3,177千円																												
リース資産減損勘定の取崩額																													
減価償却費相当額	3,177																												
減損損失																													
1年以内	3,176千円																												
1年超	9,486																												
計	12,662																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> </table>	1年以内	1,285千円	1年超	3,534	計	4,819	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,662</td> </tr> </table>	1年以内	3,176千円	1年超	9,486	計	12,662																
1年以内	1,285千円																												
1年超	3,534																												
計	4,819																												
1年以内	3,176千円																												
1年超	9,486																												
計	12,662																												

(有価証券関係)

連結財務諸表「注記事項(有価証券関係)」(子会社及び関連会社株式を除く。)に記載しているため注記を省略しております。

前事業年度(平成22年3月31日)
子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	357,554
(2) 関連会社株式	
合計	357,554

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)
子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	357,554
(2) 関連会社株式	
合計	357,554

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,996千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,092</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,982</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">412,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,387</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,460</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">189,231</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	189,996千円	未払事業税	23,092	減損損失	158,798	賞与引当金	17,978	その他	22,982	小計	412,848	評価性引当額	196,387	合計	216,460	固定資産圧縮積立金	27,229	合計	27,229	繰延税金資産の純額	189,231	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">211,487千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,011</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">411,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,814</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">206,694</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,410</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,330</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	211,487千円	減損損失	158,234	賞与引当金	17,776	その他	24,011	小計	411,509	評価性引当額	204,814	合計	206,694	未収事業税	8,953	固定資産圧縮積立金	24,410	合計	33,364	繰延税金資産の純額	173,330
役員退職慰労引当金	189,996千円																																												
未払事業税	23,092																																												
減損損失	158,798																																												
賞与引当金	17,978																																												
その他	22,982																																												
小計	412,848																																												
評価性引当額	196,387																																												
合計	216,460																																												
固定資産圧縮積立金	27,229																																												
合計	27,229																																												
繰延税金資産の純額	189,231																																												
役員退職慰労引当金	211,487千円																																												
減損損失	158,234																																												
賞与引当金	17,776																																												
その他	24,011																																												
小計	411,509																																												
評価性引当額	204,814																																												
合計	206,694																																												
未収事業税	8,953																																												
固定資産圧縮積立金	24,410																																												
合計	33,364																																												
繰延税金資産の純額	173,330																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.23</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45.14</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	評価性引当額	2.23	試験研究費特別控除	0.12	その他	1.37	合計	45.14	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48.94</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.08	評価性引当額	0.16	試験研究費特別控除	0.75	その他	2.05	合計	48.94																				
法定実効税率	40.40%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26																																												
評価性引当額	2.23																																												
試験研究費特別控除	0.12																																												
その他	1.37																																												
合計	45.14																																												
法定実効税率	40.40%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.08																																												
評価性引当額	0.16																																												
試験研究費特別控除	0.75																																												
その他	2.05																																												
合計	48.94																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	516円28銭	508円96銭
1株当たり当期純利益	79円54銭	14円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,868,575	2,827,877
普通株式に係る純資産額(千円)	2,868,575	2,827,877
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,362	7,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,218	5,556,170

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	441,960	82,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,960	82,917
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,280	5,556,186

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,016,021	173,908		3,189,929	2,002,260	103,675	1,187,669
機械及び装置	1,864,409	277,018	16,893	2,124,534	1,679,623	111,367	444,910
車両運搬具	46,804	1,660	639	47,824	44,434	2,316	3,389
工具、器具及び備品	146,192	14,689	1,963	158,918	138,422	12,464	20,495
土地	1,977,201			1,977,201			1,977,201
建設仮勘定	191,520	230,175	421,695				
有形固定資産計	7,242,149	697,450	441,192	7,498,408	3,864,741	229,823	3,633,667
無形固定資産							
ソフトウェア	72,986	7,425		80,411	65,338	3,533	15,073
電話加入権	3,085			3,085			3,085
その他	242			242	228	12	14
無形固定資産計	76,314	7,425		83,739	65,567	3,545	18,172
長期前払費用	5,831		430	5,401	3,793	718	1,607
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 61,100千円 関西事業部 排水処理設備

56,150千円 関東事業部 プラットホーム増設

機械及び装置 251,928千円 関東事業部 生産設備増強のための機械設置工事等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,000	18,806	425	17,381	45,000
賞与引当金	44,500	44,000	44,500		44,000
災害損失引当金		261,000			261,000
役員退職慰労引当金	470,287	56,137	2,940		523,485

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	50,411
預金	
当座預金	14,677
普通預金	734,357
定期預金	57,500
その他預金	936
計	807,471
合計	857,882

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エースペーカリー	20,565
株式会社フランソア	17,569
有限会社川崎商事	4,290
山崎製パン株式会社	4,037
株式会社フクシヨク	3,242
その他	21,033
合計	70,738

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	46,906
" 5月 "	17,000
" 6月 "	6,831
合計	70,738

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あじかん	108,367
トーワ物産株式会社	94,184
藤井 資子	77,313
株式会社リョーユーパン	66,129
山崎製パン株式会社	65,908
その他	830,225
合計	1,242,128

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,213,285	10,937,505	10,908,661	1,242,128	89.78	40.97

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
凍結卵	17,520
その他	207
計	17,727
製品	
生液卵	22,919
凍結卵	182,955
卵加工品	25,251
計	231,125
合計	248,853

仕掛品

品名	金額(千円)
生液卵	13,434
卵加工品	1,367
合計	14,801

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料卵	158,199
砂糖その他	2,954
計	161,154
貯蔵品	
包装用副資材	26,390
工場用副資材	14,216
計	40,607
合計	201,761

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化工食品株式会社	240,000
株式会社春日ビル	117,554
合計	357,554

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金納興業株式会社	35,260
J A全農たまご株式会社	30,076
森安商店	21,086
正栄食品工業株式会社	8,678
有限会社あさざり高原ファーム	8,618
その他	238,249
合計	341,970

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福岡銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	250,000
中央三井信託銀行株式会社	150,000
1年内返済予定の長期借入金	348,620
合計	1,248,620

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	1,188,030
株式会社京都銀行	297,200
株式会社みずほ銀行	1,000
合計	1,486,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて「たまごギフト券」(全国たまご商業協同組合発行)を、100株以上1,000株未満の株主様に対し500円分(100円券5枚)、1,000株以上の株主様に対し2,000円分(100円券20枚)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主の有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日福岡財務支局長に提出

第39期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第38期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年5月13日福岡財務支局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年5月13日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号及び第19号(重要な災害の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月12日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 只 隈 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イフジ産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イフジ産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。